

朝霞市外部評価委員会（第3回）
次 第

日時 令和8年7月16日（木）
午後2時から
場所 朝霞市役所
別館5階 大会議室（手前）

1 開会

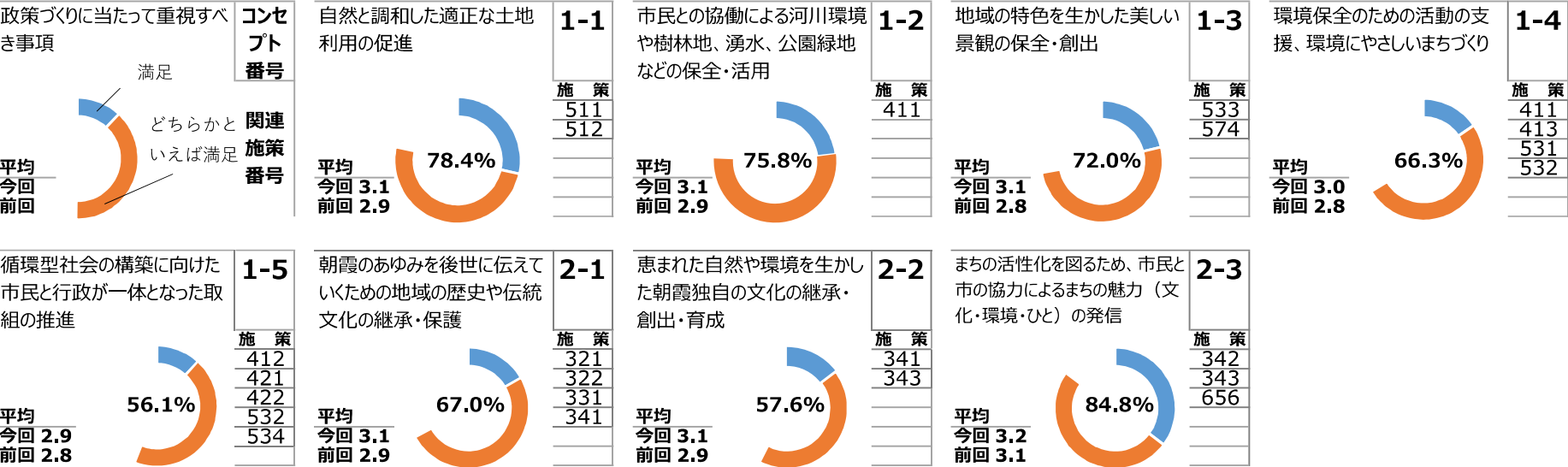
2 議事

- （1）外部評価「自然・環境に恵まれたまち」
- （2）外部評価「市民参画・協働、行財政」

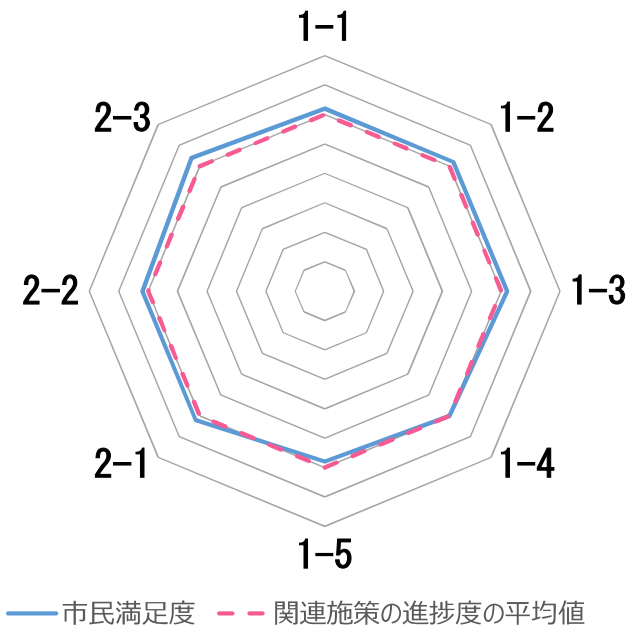
3 その他

4 閉会

市民満足度アンケート結果：4段階判定（4満足・3どちらかといえば満足・2どちらかといえば不満・1不満）

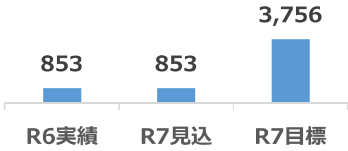
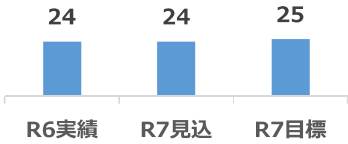
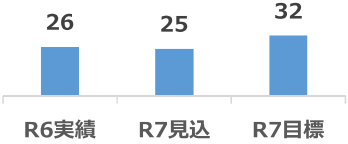
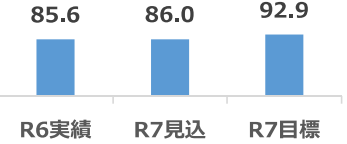
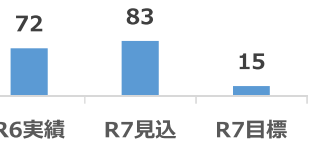


市民満足度平均と進捗度平均の比較



進捗状況（市の自己評価）：4段階判定（4極めて順調・3おおむね順調・2やや遅れている・1大幅に遅れている）



進捗度	511	区画道路整備延長（m）	進捗度	512	市街化調整区域の適正な土地利用（－）	進捗度	531	市内全域における緑被面積の割合（％）
	3	市街地の適正な利用		3	市街地周辺の適正な利用		3	まちの骨格となる緑づくり
	3	517,142		3	54,713		3	576,895
			国道254号バイパス周辺の適正な土地利用 					
R6実績R7見込R7目標			R6実績R7見込R7目標			R6実績R7見込R7目標		
進捗度	532	公園・緑地管理ボランティア団体数（団体）	進捗度	533	景観の満足度（％）	進捗度	534	雨水流出抑制施設設置割合（％）
	3	うるおいのある生活環境づくり		3	まちの魅力を生み出す景観づくり		3	循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり
	3	14,949		3	6,585		3	2,849
			アンケートを不定期実施 					
R6実績R7見込R7目標			R6実績R7見込R7目標			R6実績R7見込R7目標		
進捗度	574	認定農業者数（人）	進捗度	656	市に愛着を感じている市民の割合（％）			
	3	都市農業の振興		3	シティ・プロモーションの展開			
	3	77,953		3	20,570			
								
R6実績R7見込R7目標			R6実績R7見込R7目標			R6実績R7見込R7目標		

市民満足度アンケート自由記述欄（主なもの）

○自然・景観

- ・徒歩圏内に黒目川や朝霞の森、田園風景があり、自然・環境に恵まれた町だと感じる。（他4件）
- ・昔は緑豊かだったが、マンションなどに変わってしまうのが悲しい。（他3件）
- ・これからも自然・環境を維持する取り組みを続けてほしい。（他3件）
- ・都会と自然、両方を感じられることのできるこの朝霞の街は、本当に良いところだと思う。（他2件）
- ・街はきれいな方かと思う。（他1件）
- ・自然が美しく保たれた良い街だと思うが、歩道脇の雑草が生い茂って箇所なども目立つ。（他1件）
- ・シンボルロードの道にゴミを見かけることが少なくよく整備されていると感じます。（他1件）
- ・シンボルロードから続く朝霞の森、青葉台公園はとても良いと思います。（他1件）
- ・緑は多いと思うが、そもそも緑化を求めているない。虫が多くて困っているので、自然を減らして欲しい。
- ・公園はいくつかあるが、ほとんどが遊び場やスポーツ施設であり、木々や緑が足りないと感じる。
- ・朝霞台駅前のイチョウが、黄色く色づく直前に、完全に丸坊主に伐採され、寂しい景観になり驚いた。

○黒目川

- ・黒目川土手沿いが通学路になるので、草が伸び切る前に、草取りをこまめにやってほしい。（他5件）
- ・黒目川沿いの歩道が狭く、砂利は歩きにくいため、道路を整備してほしい。（他2件）
- ・黒目川の桜はとてもきれいで、ふらっと散歩できるのが良い。
- ・黒目川沿いにもっとたくさんの桜を植えて将来的には全国有数の桜の名所になってほしい。
- ・河川敷が整備されており自然を感じられる。
- ・黒目川の蛍が見れなくなったのがとても残念だった。市の協力で維持することは難しいか。

○ごみ

- ・ごみのポイ捨てが多い。
- ・ゴミ出しルールを守らないゴミがあり、本当に困っている。
- ・以前ゴミ捨て場の不法投棄が目立っていたが、改善されつつあるように感じる。
- ・近所にゴミ屋敷があり不安。美しい環境は防犯にもつながると思う。
- ・ゴミに出せない土や砂等の回収があると助かる。

○リサイクル

- ・リサイクル品をジモティーなどで販売するなど、柔軟な運営をお願いしたい。
- ・学校・中学校の制服、学校用具のリサイクルをもっと充実させてほしい。
- ・常設で個人が直接販売できるフリーマーケット施設があると良い。

○路上喫煙

- ・道路にポイ捨てされたタバコが沢山落ちていて、マナーの悪さを感じる。（他1件）
- ・禁煙区域が全く守られておらず、他の地域より歩きタバコをする人が多い。（他1件）

○開発・土地利用

- ・マンション建設が多すぎる。高層の建物は多少なりとも規制したほうが良いと思う。（他2件）
- ・世帯数の少ない地域への整備は後回しになっていると感じる。（他1件）

○彩夏祭・各種イベント

- ・季節にあった色々なイベントがあり楽しい。（他4件）
- ・イルミネーションは市外からも訪問が増えるよう、もっと工夫してほしい。（他2件）
- ・市役所周辺だけど盛り上げるのではなく、朝霞市全体のイベントとして開催するべき。（他2件）
- ・彩夏祭の花火は毎年見ても感動する。花火のボリュームアップや配信をしてほしい。（他1件）
- ・今後もあまり派手にならず、朝霞らしい手作りの温もりあるイルミネーションの歴史が続いてほしい。
- ・イルミネーションの実施は続けてほしい。
- ・芸術文化祭等のイベントは少数の人たちに参加が限られているような気がする。
- ・産業文化会館の催しについて、朝霞駅周辺での告知を増やしてほしい。

○歴史・文化財

- ・縄文時代の遺跡もあり、川越街道の宿場町とも栄えた町でもあり、そのような歴史を後世に残すような活動も必要ではないか。（他1件）
- ・博物館の企画展示などは中々情報が掴みづらい。
- ・溝沼の獅子舞を観る機会が少なく、我が子が小学生になり学校からチラシをもらってきて知った。もっと広く広めても良いのではないか。

○その他

- ・市からの発信が少なく情報が取りにくい。LINEも登録してみたがよくわからない。
- ・ペットと共生できる、動物に優しい街にしてほしい。



321 生涯学習活動の推進

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目 指 す 姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P88》

指標 1

事業参加者満足度（％）

生涯学習各種事業における満足度

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
92.6	92.8	93.0	92.0

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・居場所提供型放課後子ども教室を朝霞第六小学校と朝霞第八小学校に設置した。
- ・第3次生涯学習計画の計画期間が令和8年度で終了することから、生涯学習の推進方策の検討に着手した。

【継続】

- ・社会教育委員会議を3回開催した。会議において、第3次生涯学習計画について、推進の方向性について建議いただいた。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図り、市民団体等が企画、開催する学習活動に対し、補助金を交付し活動の支援を行った。
- ・生涯学習体験教室、放課後子ども教室など、各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】
 ・プログラムが提供型の放課後子ども教室は、体を動かしたり工作したり、バラエティ豊かでとても楽しそうな印象を受けた。児童の反応も良いとのことなので、引き続き、児童や保護者のニーズを取り入れながら地域の人材を有効に活用してもらいたい。
 ・プログラム提供型の放課後子ども教室は、学区によっては、参加したくてもできない子がいると思うので、地域差の内容な形にできないか検討する必要がある。
 ・居場所提供型の放課後子ども教室を六小と八小において今年度は開始しているが、他の学区から見れば不公平感はあると思う。今後、全学区に広げるよう検討してもらいたい。
 ・成人・高齢者向けの学習体制についても検討を進めてもらいたい。
 ・趣味の延長に障害学習があると思うので、好きなこと、やりたいことを続けていける場を充実させてほしい。
 ・成人式に新成人の方たちが成人式記念誌編集委員として関わっているのであれば、SNS等の活用についても議論ができるように投げかけてもよいのではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

居場所提供型放課後子ども教室を市内2校に設置し、安全・安心な子どもの放課後の居場所の提供を行った。
 社会教育委員会議を3回開催し、生涯学習計画の令和6年度事業評価と生涯学習部の事業報告についてご意見をいただき、令和7年度の事業計画、進捗管理等について建議いただき、方向性が示された。

【外的要因】

該当なし

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

- ・居場所提供型放課後子ども教室の設置による子どもの安全・安心な居場所づくりについて、他校へ設置や放課後児童クラブとの一体化など、子どもの居場所づくり事業の拡充が期待されている。
- ・市民への自主的な学びの支援として、学習情報や機会の提供とICT等を活用し「どこでも」「いつでも」学べる環境の充実に期待されている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	人権教育振興事業	8,837	5,458	5,487	継続
2	成人の日記念式典事業	12,347	6,668	4,905	継続
3	生涯学習啓発推進事業	21,212	19,334	18,009	継続
4	放課後子ども教室事業	11,963	10,533	38,559	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		54,359	41,993	66,960	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	54,359	41,993	66,960

6 現状と課題の分析

高齢者の学びの継続やデジタルデバイドの解消、障がい者の学びの場の提供などを担う役割が期待されている。

8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は、市民が学び合い、教え合う「知の循環型社会」が構築されるよう、市民の学びを支援し、市と市民が「協働」で学習活動を推進できるような事業の展開に努める。

7 今後の展開

- ・放課後子ども教室のプログラム提供型については、ニーズの高い夏休み期間について、開催校数を6校から8校に、1校当たりの開催日数を最大10日間と拡充する。また、居場所提供型については、放課後児童クラブとの一体化について検討を進めていく。
- ・生涯学習事業については、市民ニーズを把握に努め、どなたでも参加いただけるよう様々なテーマの講座や参加しやすい教室を開催するとともに、障害者の生涯学習環境の整備に向けた検討を行う。
- ・ICT等のより有効な活用について検討を進める。

9 所管部の総括

令和7年度は生涯学習施策全般について、概ね事業を運営することができた。地域の大学や民間事業者との取組の充実が図られた。従前からの事業については、ニーズ等の反映、見直しを行うとともに、新規事業については、検証を行いながらより良いものとなるよう努め、生涯学習施策の推進を図る。

322 学びを支える環境の充実

担当課 中央公民館
関連課 図書館、文化財課



目 指 す 姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P88》

指標 1

事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
24,996	31,791	35,989	70,000

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・公民館では、南朝霞公民館空気調和設備改修工事、北朝霞公民館屋上防水改修工事を実施したほか、中央公民館長寿命化改修工事を開始した。（令和7年度及び令和8年度継続事業）
- ・図書館では、図書館総合情報システムのOS書き換え対応、キャビネット接地抵抗修繕、排煙窓修繕を行った。
- ・博物館では、随時必要箇所に修理・修繕を行った

【継続】

- ・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理、必要な修繕を実施した。
- ・図書館では、資料の選定・収集・保存・提供を適切に行うとともに、各種事業を実施することで、市民の生涯学習活動の推進を図った。
- ・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・外部評価委員会において、司書や学芸員等のスペシャリストの養成や図書館ホームページに担当の名前と専門を記載することについて御意見をいただいた。
- ・外部評価委員会において、司書や学芸員等、専門性が求められる職員のスキルアップの必要性について御意見をいただいた。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・公民館では、事業は当初の計画通り概ね実施することができた。また、施設改修も計画的に行われている。
- ・図書館では、利用者への資料提供を行うとともに、施設管理において必要な修繕を実施できた。
- ・博物館では、可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民の様々な生涯学習活動を支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	11,815	13,071	13,648	継続
2	中央公民館運営事業	14,791	16,032	17,128	継続
3	東朝霞公民館運営事業	14,582	15,684	16,719	継続
4	内間木公民館運営事業	10,690	13,339	13,715	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,927	14,108	12,478	継続
6	北朝霞公民館運営事業	17,225	14,375	14,579	継続
7	図書館運営事業	150,668	149,355	149,600	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	67,117	70,995	73,175	継続
9	博物館運営事業	38,673	41,658	44,700	継続
10	西朝霞公民館管理事業	14,150	15,852	15,365	継続
11	中央公民館管理事業	32,603	31,960	23,665	継続
12	東朝霞公民館管理事業	15,491	13,079	17,492	継続
13	内間木公民館管理事業	15,761	15,697	17,787	継続
14	南朝霞公民館管理事業	15,407	15,207	11,797	継続
15	北朝霞公民館管理事業	13,080	10,900	13,842	継続
16	図書館管理事業	32,892	40,160	37,294	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	3,399	3,615	3,484	継続
18	博物館管理事業	41,405	38,048	37,648	継続
19	施設改修事業（公民館）	47,278	67,910	248,662	継続
20	施設改修事業（博物館）	7,028	152,686	12,066	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		575,982	753,731	794,844	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	575,982	753,731	794,844

6 現状と課題の分析

公民館、図書館、博物館いずれも、引き続き適切な施設の維持管理を行うとともに、情報ツールや学習方法が多様化している中、どの年齢層にも魅力ある事業の企画などにより、地域における生涯学習活動の拠点として努める必要がある。

7 今後の展開

施設の老朽化対策を計画的に実施し、より安全で快適に施設が利用できるように取り組む。
また、デジタル化の推進など、市民ニーズの適確な把握に努め、サービスのあり方を考えていく必要がある。
SNSの普及やネット環境の発達により、生涯学習活動が多様化している中、図書館では予算の範囲内において紙の本とともに電子書籍等の提供を行うことで、あらゆる世代の多くの方々に利用いただける図書館の利用環境の整備に取り組む。

8 行政と市民の役割分担

各施設の管理維持及び施設運営は、行政が主体となり実施する。各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。

9 所管部の総括

今後も適切な施設運営に努め、地域の生涯活動の拠点として、市民ニーズを的確に把握し、新たな取組を検討するなど、利用者数、来館者数等の増加を図れるよう、市民満足度の向上に努める必要がある。

331 スポーツ・レクリエーション活動の推進

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —



目 指 す 姿

誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P90》

指標 1



週1回以上スポーツを行っている人の割合（％）

週1回以上スポーツを行っている人の割合

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
—	51.2	—	60.0

指標 2



—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・デフリンピックの出場者・メダル獲得者の懸垂幕を産業文化センターへ掲出し、ゆめぱれすで報告会を実施した。
- ・デフリンピックの配信競技について、体育館で放映し、利用者にデフスポーツに親しむ機会を提供した。
- ・第70回記念大会として市民スポーツ大会を開催した。
- ・ねりんピック空手リハーサル大会を総合体育館で実施した。

【継続】

- ・多くの市民に対しスポーツの機会を提供するため、市民スポーツ大会やロードレース大会等のイベントを開催した。※ウォークラリーは雨天中止
- ・スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を開催し、スポーツ・レクリエーション関係者や専門家の知見を得て、今後の各種スポーツ施策の方向性等について検討を行った。
- ・スポーツ協会、市民総合スポーツ大会実行委員会に対し補助金を交付し、運営を側面から支援するとともに、各団体と連携して事業を展開した。
- ・市民体育振興奨励補助金、青少年スポーツ振興補助金を交付し、市民・団体のスポーツ活動を支援するとともに、市民スポーツの振興に繋げた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・市民スポーツ大会に参加したことがあるが、自治会・町内会のためのスポーツ大会という印象が強い。多くの市民が参加できるようなスポーツ大会に変えてもらいたい。
- ・民間スポーツジムフィットネスクラブには、スポーツに興味がある方が集まると思う。そういったところに市民スポーツ大会やロードレース大会の周知を依頼してもよいのではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

市民スポーツ大会、ロードレース大会など大規模なイベントのほか、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等をおおむね事業計画どおりに実施することができた。

また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年通り開催し、各委員からご意見をいただくとともに、施策や事業に反映できるものについては、取り入れるよう努めた。各補助金についても、交付を継続できた。

【外的要因】

該当なし

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・スポーツをする理由として、「健康・体力づくりのため」、「運動不足を解消するため」を挙げる方が5割を超えており、継続して行うための場が期待されている。
- ・あらゆる世代が地域のスポーツ活動に参加し、地域の人とスポーツを通して交流する機会を提供が求められている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	スポーツ振興事業	18,440	20,700	20,935	継続
2	スポーツ団体等補助事業	12,135	15,005	16,604	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		30,575	35,705	37,539	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
30,575	35,705	37,539

6 現状と課題の分析

・令和7年度に実施したアンケートでは、「市スポーツ事業（市民スポーツ大会、ロードレース大会・市民スポーツ教室）に参加したことはありますか。」という問いに82.2%の方が「参加したことはない」と回答があった。

・スポーツ・レクリエーション活動は、市民の健康づくりや交流の場として重要な役割を果たしており、スポーツに親しむきっかけ作りとしての事業内容や周知方法の見直しが必要である。

7 今後の展開

・第2期スポーツ推進計画において目標として掲げている「20歳以上の市民のうち、60%が週1回スポーツを行うこと」を目指し、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツに繋げていく。

・体育施設の指定管理者である文化スポーツ振興公社との連携を深め、事業内容を充実させるとともに、市民への啓発を活化化する。

8 行政と市民の役割分担

・スポーツ協会やスポーツ関係団体などと連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

9 所管部の総括

主要事業である市民スポーツ大会、ロードレース大会のほか、各種教室などを予定どおりに開催できた。

スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で、各種大会、事業等は市民へのスポーツの普及、市民の交流と健康づくりにつながる重要なものである。参加者アンケート等により寄せられた意見・要望を踏まえ、関係団体等と連携を図り、生涯スポーツ施策の推進を図りたい。

341 歴史や伝統の保護・活用

担当課 文化財課
関連課 —



目 指 す 姿

市民が地域の歴史や文化財について身近に接する機会が増え、次世代に地域文化が歴史や伝統とともに継承され、郷土に対する愛着や文化財保護の理解と認識が深まっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(イ) 市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

《後期基本計画冊子 P92》

指標 1

博物館展示回数（回）

博物館のテーマ展、企画展、ギャラリー展等の開催回数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7	7	7	6

《まち・ひと・しごと P36》

指標 2 【まち・ひと・しごと】

博物館を授業等で使用した市内小中学校数（校）

博物館を授業等で使用した市内小中学校数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
15	15	15	15

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・各種媒体を通じての文化財に関する普及啓発。
- ・文化財保護関係団体への補助金交付。
- ・指定文化財の柁塚古墳歴史広場、湧水代官水、広沢の池、二本松の保護、管理。
- ・埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、整理、資料作成、出土品保存処理、調査報告書刊行。
- ・埋蔵文化財センターの維持管理。
- ・重要文化財旧高橋家住宅の維持管理、活用事業8回、年中行事展示14回。
- ・博物館運営事業

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【文化財保護審議会委員会議】

酷暑の中での埋蔵文化財調査、旧高橋家住宅の管理作業等で必要な配慮を考えてほしい。

【博物館協議会】

博学連携について学校と博物館の連携が良くとれているので、本物の学びの場として引続き実施していただきたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 については、目標を達成できている。
指標 2 については、目標を達成できている。

なお、埋蔵文化財調査件数について、市内開発事業の増加に伴い、目標値2件に対し、令和5年度6件、令和6年度4件、令和7年度7件となっており、目標を上回る状態が続いている。

【外的要因】

博物館法の改正により必要とされる事業についても計画し取り組むとともに、新たな事業展開も模索しながら取り組む。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

博学連携は博物館協議会で必要性をはじめ、文化財などの歴史資源を観光資源として使用しようとする動きが、博物館法の改正を含め、活発化してきており、地域の歴史、文化や文化財に対する意識が高まってきている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	旧高橋家住宅管理運営事業	14,881	15,717	17,857	継続
2	指定文化財等保護管理事業	22,537	13,955	14,258	継続
3	文化財保護普及事業	6,926	7,272	7,850	継続
4	埋蔵文化財センター管理事業	9,089	9,560	7,825	継続
5	埋蔵文化財調査保存事業	38,251	33,237	35,228	継続
6	博物館運営事業【再掲】	－	－	－	継続
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		91,684	79,741	83,018	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度

91,684

R6年度

79,741

R7年度（見込み）

83,018

6 現状と課題の分析

博物館の開館から29年経ち、施設や機器の経年劣化等により、文化財の十分な活用が図れない状況にある。これらの文化財を適切に保存し広く活用できるよう、今後も、施設改修や機器の更新も含め、適切な保存環境の整備及び調査、整理、保存措置等を行う必要がある。

7 今後の展開

文化財の保護・管理とともに、文化財を市の特徴を示すプロモーションとして使用できるよう、関係各課との情報共有を行っていく必要がある。また、生涯学習の場として誰もが学べる学習機会が市民に提供される体制を引き続き構築していく。

8 行政と市民の役割分担

（市）・旧高橋家住宅で、重要文化財の保護に従事するボランティアを育成する。・歴史や伝統の保護・活用のために活動している市民団体について、補助金を交付し、必要に応じて相談にのるとともに、関連情報の提供や活動支援を行う。・博物館で、学芸員と研究団体が連携し、調査等を行う。

（市民）・旧高橋家住宅登録ボランティア・文化財保護関係団体・博物館講座室利用団体

9 所管部の総括

指定文化財について、定期的に状況観察を行い、必要に応じた措置を施し維持管理できたことは、大きな成果と考える。今後においても適切な資料保存を行うとともに地域的特色について学術的な調査研究を進め、後世に文化財・歴史を伝授するよう努めたい。

342 芸術文化の振興

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —



目 指 す 姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。

各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P92》



指標 1

文化祭入場者数（人）

朝霞市文化祭の入場者数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
8,766	8,496	4,298	14,500

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

芸術文化事業として、団体や市民の方と協力し、作品の展示、囲碁・将棋の大会等、成果を発表する場を提供し、地域固有の文化や芸術文化に親しむ機会を提供し、芸術文化への意識の高揚を図ることができた。

【継続】

令和7年度は「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」のほか、夏休み親子陶芸教室といった芸術文化事業をすべて実施することができた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

朝霞市文化協会と共催で「芸術文化展」、「文化祭」、「夏休み親子陶芸教室」など芸術文化事業を実施することができた。文化祭の展示部門が中央公民館の改修工事に伴う休館により中止となったため、参加者が減少したが、芸術文化展において、公募作品を展示するなど、活動の成果を発表する機会の提供に努め、芸術文化に親しむ機運を醸成した。

【外的要因】

・中央公民館改修工事に伴う休館により、文化祭の展示部門については中止した。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

暮らしや生活の中に、芸術や文化に親しむ機会が身近にあることは、心の豊かさやゆとりにつながる。芸術文化を通じて、市民が交流し、コミュニティの活性化にも繋がることから、必要性は大きいと考える。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	芸術文化振興事業	13,557	8,933	6,805	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		13,557	8,933	6,805	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
13,557	8,933	6,805

6 現状と課題の分析

「朝霞ストリートテラス」や「冬のあかりテラス」など、季節ごとに様々なイベントを通じて、音楽や芸術を楽しみ、参加発表する機会が増えており、芸術文化への関心は高いが、文化協会を中心とした、芸術文化事業への参加者が減少している。

7 今後の展開

文化協会と連携し、魅力的なイベントとなるよう事業内容を協議しながら事業に取り組む。子どもから高齢の方や障がいのある方などなたでも、芸術文化に親しみ、参加いただく機会を提供し、芸術文化の振興と地域文化の継承に努めていく。

8 行政と市民の役割分担

市は、文化協会と協働し、「文化祭」や「芸術文化展」、「市民芸能まつり」を開催する。

9 所管部の総括

文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催し、体験や活動の成果発表の場と芸術文化に親しむ機会を提供し、多くの市民の参加いただいた。芸術文化に親しむ市民は多く、市の活性化につながるものであることから、芸術文化施策をより推進していく。

343 地域文化によるまちづくり

担当課 地域づくり支援課

関連課 政策企画課、産業振興課



目 指 姿

朝霞市民まつり「彩夏祭」などの地域イベントが市民の手で継続して開催され、地域文化が継承されており、郷土に対する愛着や誇りを持てるまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(イ) 市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

《まち・ひと・しごと P36》

指標 1 【まち・ひと・しごと】



地域イベント参加者数（人）

指標 2

—

本市を代表する四季のイベント（黒目川花まつり、彩夏祭、朝霞アートマルシェ、北朝霞どんぶり王選手権）の参加者数

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
1,071,000	835,000	820,000	822,000

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・コミュニティ協議会に補助金を交付。【運営費補助金405千円、市民まつり補助金57,677千円】
- ・彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に補助金を交付。【市内小・中学校 6 校】
- ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。
- ・朝霞市民優待の実施（佐久市、東根市、西伊豆町/ホテル・旅館の宿泊料10%割引、瑞浪市/3館共通パスポート配布）

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・彩夏祭のポロシャツは、時期が近くなると市役所職員や関係者が着ている印象が強く、一般の方が着ているところをあまり見ないので、若年層の方に喜ばれるような観点でグッズの検討をしてもらいたい。
- ・黒目川花まつりやアートマルシェなど、四季のイベントが多くあるが、中学生から大学生までの年代の参加者が少ない印象がある。来場者としてもそうだが、運営側としても若年層が参加できるような働きかけをしてはどうか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 の本市を代表する四季のイベント（黒目川花まつり、彩夏祭、朝霞アートマルシェ、北朝霞どんぶり王選手権）の参加者数について、目標までやや遅れているものの、地域イベントが市民の手により継続して開催されている。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

地域文化を育て、発信し、まちを盛り上げるためにも彩夏祭をはじめとする四季のイベントの果たす役割は重要であり、朝霞の文化として、市民の期待度は高いと考えられるため、引き続き、地域活性化のために積極的に支援する必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	コミュニティ推進事業【再掲】	-	-	-	継続
2	国際・都市間交流事業	3,633	3,295	5,718	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		3,633	3,295	5,718	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
3,633	3,295	5,718

6 現状と課題の分析

人口の流入が多く、ふるさと意識が希薄になりがちで、かつ、独自の文化が育ちにくい状況にある。今後においては、ふるさと意識を形成し、市民が地元へ愛着と誇りを持てるよう、「彩夏祭」「黒目川花まつり」「朝霞アートマルシェ」「どんぶり王選手権」などの地域独自の文化を、いかに市民の間に根付かせていくかが課題である。

7 今後の展開

「彩夏祭」「黒目川花まつり」「朝霞アートマルシェ」「どんぶり王選手権」などの地域独自の文化が市民の間に根付くよう積極的に情報発信を行っていく。

8 行政と市民の役割分担

（市） イベントの開催等の際し、主催団体に必要な支援を行う。
（市民） 主体となって各種活動を行う。

9 所管部の総括

市民まつりなど地域イベント活性化のため、市としても必要な支援をしていく。

411 住みよい環境づくりの推進

担当課 環境推進課
関連課 みどり公園課



目 指 す 姿

住みよい環境づくりを推進するため、自然環境が保全・再生され、生活環境が保全され、動植物の適正な保護と管理が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P98》

指標 1

典型7公害苦情受付件数（件）

環境基本法で定義されている、騒音・振動・悪臭などの典型7公害に対する苦情件数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7	4	5	6

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理の周知啓発。
- ・市民団体との協働及び活動支援、環境審議会等の開催。
- ・緑化推進会議の開催、緑地管理ボランティアの支援。
- ・みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動の実施。
- ・生産緑地地区の指定や解除、変更等事務の実施。
- ・大気・水質環境調査、道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所への立入調査の実施。
- ・畜犬登録事務や野生鳥獣などの相談及び対処等の実施。
- ・スズメバチの巣の駆除を実施。
- ・きれいなまちづくり運動や不法投棄対策などを実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

・朝霞市環境審議会において、「朝霞の環境（令和6年度年次報告書）」や「第3次朝霞市環境基本計画実施計画書（令和6年度実績版）」を作成するにあたり、年2回開催したところ、進捗管理について、遅れているものは担当課から事前に事情を聞くなどの対応をお願いしたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1については、苦情件数は横ばいであるものの目標を達成することができたが、根絶には至っておらず、今後も継続して公害苦情件数が0件になるよう、取り組みを進めていく。
- ・各実施事業については、合併処理浄化槽設置促進事業の一部で目標数値を下回る指標もあったが、概ね順調に実施することができた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

自然環境や生活環境の改善など、住みよい環境づくりに対してのニーズは継続的に高く、今後も同様に続くものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	合併処理浄化槽設置促進事業	4,464	4,477	4,579	継続
2	環境推進総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
3	緑化推進事業【再掲】	-	-	-	継続
4	みどりのまちづくり基金積立事業【再掲】	-	-	-	継続
5	生産緑地管理事業【再掲】	-	-	-	継続
6	環境情報収集及び公害監視事業	17,416	16,397	15,057	継続
7	鳥獣・害虫管理事業	16,992	17,768	18,898	継続
8	環境美化事業【再掲】	-	-	-	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		38,872	38,642	38,534	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	38,872	38,642	38,534

6 現状と課題の分析

・大気・水質環境調査などの結果は安定した数値を示しているが、今後も定期的な監視と対策を実施していく必要がある。

・環境の保全、防災、景観形成、レクリエーションなどの機能を持つ緑の減少傾向を止めるため、積極的に保護・創出する必要がある。

・環境を改善するために、市は市民、事業者に対して意識啓発や活動支援を行うことが重要である。

7 今後の展開

・自然環境や生活環境の状況を把握するため、引き続き環境調査等を行い、調査結果を基に環境の悪化や公害の発生を未然に防止するとともに、市民等に対し情報提供を行う。

・緑地の保全及び緑化の推進を図るとともに、自然環境、生物多様性等についての情報収集や発信に努めていく。

8 行政と市民の役割分担

・自然環境・生活環境を保全していくためには、市、市民、市民団体、事業者等の協働は欠かすことができない。それぞれが役割を理解し、環境に負荷を与えない行動を実践していく。

9 所管部の総括

市、市民、事業者がそれぞれの役割に応じて協働で住みよい環境づくりの推進に関わっていくことが重要である。自然環境の保全・再生、生活環境の保全、動植物の適正な保護と管理が必要であることを共通認識としていけるような、周知啓発に努めていく。また、新たな課題に対応した第3次環境基本計画の施策を着実に推進していく。

412 低炭素・循環型社会の推進

担当課 環境推進課
関連課 資源リサイクル課



目 指 す 姿

低炭素・循環型社会を推進するため、資源の有効活用などの環境に配慮した取組、温室効果ガスの排出抑制の取組が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P98》

指標 1



市事務事業のCo2排出量の削減率（％）

市の事務事業から排出されるCo2排出量の削減率(H25年度比)

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-12.08	-5.48	-8.6	-8.6

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・令和8年2月28日に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを宣言するとともに、キックオフイベントをリサイクルプラザで開催した。

【継続】

- ・朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。
- ・会員登録された市民から不要な衣類や雑貨等を出品してもらい、販売し清算した。
- ・リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働により各種講座等を開催し、ごみ減量等の情報を発信した。
- ・市内の家庭で再生可能な不要な家具類を引き取り補修して、毎月、抽選により展示販売を実施した。
- ・地球温暖化防止に係る周知啓発の実施（のぼり旗の設置、広報・HP、エコライフDAY&WEEKチェックシートの回収）など。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

・朝霞市環境審議会において、「朝霞の環境（令和6年度年次報告書）」、「第3次朝霞市基本計画実施計画（令和6年度実績版）」を作成するにあたり、年2回開催している。審議会内で、令和7年度中にゼロカーボンシティを宣言することを説明している。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

令和7年度の指標は、正確な数値を算出できないので、目標数値となっている。引き続き温室効果ガス削減の目標達成のため、意識醸成に努めるとともに、啓発活動を継続していく。各実施事業については、リサイクルプラザ運営事業、リサイクルショップ運営事業などで、目標数値を下回る指標もあったが、概ね順調に実施することができた。特に地球温暖化対策推進事業では、令和7年度は創エネ・省エネ設備設置費補助については、9月初旬で予算に達したため、受付終了であったり市役所内に設置した電気自動車用急速充電器の利用件数も目標を上回ることができた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

市は令和8年2月28日に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを宣言しました。今後においても、再生可能エネルギーの普及やリサイクル事業、地球温暖化対策事業のニーズは増加傾向になることが考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	再生可能エネルギー普及推進事業	43,044	13,454	13,831	継続
2	リサイクルショップ運営事業	11,569	13,096	13,798	継続
3	リサイクルプラザ運営事業	12,459	13,610	13,960	継続
4	リサイクルプラザ管理事業	15,408	16,463	17,238	継続
5	リサイクル家具類販売事業	6,439	6,427	6,325	継続
6	リサイクルプラザ施設改修事業	-	-	34,310	休止・廃止
7	地球温暖化対策推進事業	7,819	7,902	9,505	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		96,738	70,952	108,967	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	96,738	70,952	108,967

6 現状と課題の分析

・CO2の削減のためには、意識醸成等の啓発とともに、省エネ設備等の導入が不可欠であるが、財政上の問題もあり直ぐに実施することは難しい。そのため、施設の大規模改修等の際に、再エネや省エネ設備の導入を推進していくことが課題となる。

・リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働による各種講座の開催については、実施方法などを検討し、多くの市民の方に利用していただけるよう検討を行う。

7 今後の展開

・令和8年2月28日にゼロカーボンシティを宣言し、市民、事業者、行政が一体となり、脱炭素・循環型社会の実現に向け、第3次朝霞市環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の施策を着実に推進していく。

8 行政と市民の役割分担

脱炭素・循環型社会の構築に向けて、全ての人が一体となって協力しあい、温室効果ガスの排出削減や省エネ・省資源等に取り組むことが大切である。市は率先して環境行動をとり、令和8年2月に作成した39（サンキュー）アクションの冊子を利用しながら、啓発を行い、市民や事業者等はそれぞれの役割の中で、積極的に脱炭素・循環型社会の推進に取り組む必要がある。

9 所管部の総括

脱炭素・循環型社会は、市民・事業者・市が一体となって取り組まなければ達成することができない。2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを宣言したことにより、産業、暮らし、交通、公共等あらゆる分野において取り組みを一層加速させる必要がある。

413 環境教育・環境学習の推進

担当課	環境推進課
関連課	—

目 指 す 姿

環境学習・環境教育を推進するため、市民などの環境意識が高揚し環境美化を推進するための取組が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P98》

指標 1

環境美化ポスターの応募者数（人）

市内の小学生を対象に、環境美化をテーマに募集しているポスターの応募者数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
251	272	217	200

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・環境審議会を2回開催した。
- ・市民団体との協働及び活動支援を行った。
- ・環境施策実施年次報告「朝霞の環境」及び「朝霞市環境基本計画 実施計画」を発行した。
- ・市民等を交えた市内一斉清掃活動である「きれいなまちづくり運動」を、春と秋の2回実施した。
- ・環境美化推進員による市内美化活動及び路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施した。
- ・環境美化活動等に貢献した団体等の表彰を行うため自治会等に推薦を依頼した。
- ・不法投棄監視パトロール等の不法投棄対策を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【環境審議会】

- ・「第3次朝霞市環境基本計画実施計画（令和6年度実績版）」の進捗管理について、遅れているものは担当課から事前に事情を聞くなどの対応をお願いしたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1については、年度目標を上回ることができた。
- 今後においても、小・中学生が環境問題に対して関心を持ってもらえるように、継続して環境学習や環境教育の機会の提供に努める。
- ・各実施事業については、例年どおり実施することができた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

環境問題の多くは、日常生活や事業活動等に起因していることから、すべての人が各々の立場で取り組みを進めることが必要であるため、今後も継続して環境教育や環境学習を推進していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	環境推進総務事務事業	14,040	12,660	12,668	継続
2	環境美化事業	21,273	22,099	24,695	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		35,313	34,759	37,363	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	35,313	34,759	37,363

6 現状と課題の分析

広報あさかや市ホームページへの環境関連記事の掲載、市環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」の発行や「きれいなまちづくり運動」の開催等を通じて、市民や事業者の環境意識の向上を図っているが、効果が見えにくい。そのため、市民等が必要としている環境情報を的確に把握し、環境学習・環境教育の推進に反映させていることが課題である。

7 今後の展開

- ・第3次朝霞市環境基本計画の施策を着実に進めるとともに、引き続き、市民等への情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援などの協働を継続する。
- ・市民等への意識啓発や関係機関との連携を図り、不法投棄監視パトロールや環境美化推進員による美化活動等を継続し、環境美化の推進に取り組んでいく。

8 行政と市民の役割分担

環境問題の多くは、すべての人の日常生活や事業活動等によって引き起こされていることから、各々の立場で環境問題への取り組みを進める必要がある。市は積極的に環境学習などの機会の提供と啓発を行っていく。また、市、市民、事業者で密接に連携しながら、継続した環境保全活動に取り組んでいく。

9 所管部の総括

環境学習・環境教育を推進していくためには、市民や事業者と環境情報や環境問題を共有する必要がある。また、市民等の環境意識が向上するような取り組みの継続が大切である。そのためには、市民等へ分かりやすい情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援を継続するとともに、その内容について改善していく必要がある。

421 ごみの減量・リサイクルの推進

担当課 資源リサイクル課

関連課 —

目 指 す 姿

ごみの減量及び再資源化の推進を図ることにより、循環型社会が構築されている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P100》

指標 1

市民一人当たりごみ排出量（g/日）

限られた資源を有効に活用し、環境への負荷を低減させるため、ごみの減量化を目指す。

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
532	524	514	462

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・街頭啓発活動を市主催イベント等に併せて4回実施した（有害ごみの分別、災害ごみについて啓発）。
- ・広報あさかにごみ処理経費についての記事を掲載した。
- ・ごみの分別冊子をリニューアルし、転入者等へ配付した。

【継続】

【啓発事業】

- ・6月は環境月間に合わせて、水切りネットを配布。7月は小学生向けに3R啓発事業（手すきはがき作り）実施。10月は3R推進月間として、ごみの減量、適正排出の啓発。11月はごみ分別キャンペーンとして、適正分別の啓発を実施。
- ・市民活動団体と協働で作成した「ごみ分別アプリ」の情報発信を行った。
- ・市ホームページに、ごみ分別辞典の5か国語版（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・ベトナム語）を掲載したほか、再資源化の状況等の周知・啓発に努めた。
- ・事業系ごみ削減の啓発を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【廃棄物減量等推進審議会】

- ・ごみの総排出量は減少しているが、引き続き、分別啓発・リサイクルの推進に向けた取り組みが必要である。
- ・二次電池やプラスチック製品等の適正排出に関する問題や、再資源化の実績等の啓発活動に注力する必要がある。
- ・高齢者や外国人に対する分かりやすい分別方法の周知を行う必要がある。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・事業ごみ排出量は増加しているが、家庭ごみは減少している。
- ・市民で構成されたリサイクルプラザ企画運営協議会との協働による講座を1回開催した。

【外的要因】

- ・社会情勢がコロナ禍以前に戻ってきたこともあり、家庭ごみは減少しているが、事業系ごみは増加傾向が続いている。
- ・例年講座を行っていた時期に空調設備改修工事に伴う長期の休所期間があり、講座を開催することができなかった。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・循環型社会の構築には、市民や事業者の協力が不可欠であるため、意識啓発の必要性は高い。
- ・今後もごみの適正分別、再資源化を推進していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	6,828	6,546	8,469	継続
2	廃棄物減量等推進審議会運営事業	4,776	4,727	3,715	継続
3	リサイクルショップ運営事業【再掲】	-	-	-	継続
4	リサイクルプラザ運営事業【再掲】	-	-	-	継続
5	リサイクルプラザ管理事業【再掲】	-	-	-	継続
6	リサイクル家具類販売事業【再掲】	-	-	-	継続
7	リサイクルプラザ施設改修事業【再掲】	-	-	-	休止・廃止
8	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	11,207	11,653	11,701	継続
9	塵芥処理事務事業	10,907	8,110	11,292	継続
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		33,718	31,036	35,177	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	33,718	31,036	35,177

6 現状と課題の分析

・家庭ごみ排出量は減少傾向であるが、事業ごみは増加傾向が続いている。

・単身世帯や外国人居住者の集合住宅において、分別不良のまま集積所に排出されることが多いため、排出ルール の 啓 発 や、市民・事業者・行政の3者による取組みを引き続き行っていく必要がある。

・二次電池が原因と思われる火災が全国で相次いでいることから、有害ごみの適正な分別排出の啓発が必要である。

7 今後の展開

・第6次基本計画に基づき様々な施策を展開し、ごみの減量及び再資源化を推進していくほか、適正分別の啓発にも努めていく。

・分別の徹底による再資源化への取組みや地域リサイクル活動補助金による集団回収の利用促進を図っていく。

・食品ロスの排出抑制と減量化の推進について、市民及び事業者の意識を高め、家庭及び事業所からの排出抑制と減量化に取り組んでいく。

8 行政と市民の役割分担

・市民・事業者・行政が一体となって、循環型社会の構築を目指す。

・市民で構成された「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働による講座を開催する。

9 所管部の総括

家庭ごみは減少傾向が続いているが、ごみ処理広域化に向けて一層のごみ減量・再資源化が必要となるほか、増加傾向にある事業ごみの削減のため、今後の社会情勢などに注視しながら、状況に応じた施策展開を進めていく。

422 ごみ処理体制の充実

担当課 資源リサイクル課

関連課 —

目 指 す 姿

・効率的な収集運搬体制の確立を図り、ごみ処理施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な最終処分場の確保に努めることにより、ごみ処理体制の充実が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P100》

指標 1

ごみ焼却処理施設の稼働率（%）

適切な保全により処理能力低下を防止し、H26～30年度平均値の97.6%に対して3%以上低下させないよう維持する（稼働率＝稼働日数／年間日数）

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
98	98	99	95

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・効率的な収集体制を維持し、家庭ごみの収集運搬業務を委託により実施した。
- ・中間処理後、再資源化を実施した。
焼却灰3,224t(埋立処理824t、再資源化処理2,400t)
不燃残渣等1,945t(埋立処理115t、資源化処理1,830t)
- ・ごみ焼却処理施設の各種修繕・工事、その他各種設備機器の点検整備を実施した。
- ・朝霞和光資源循環組合へ、新ごみ焼却処理施設建設に必要な費用を負担した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・効率的な収集体制を維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保や再資源化に努めるなど、ごみ処理体制の充実を図る。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・可燃ごみと粗大ごみ処理施設は、新施設稼働開始までの間、現施設を適切に維持管理する必要がある。
- ・プラスチック類処理施設とあき缶資源化施設については、当面の間広域化の対象外施設となっているため、計画的な工事等により、令和12度以降も安定的に稼働する必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	クリーンセンター維持管理事業	128,234	132,032	112,067	継続
2	可燃ごみ処理事業	789,861	783,291	735,346	継続
3	資源ごみ処理事業	406,143	420,851	410,631	継続
4	清掃総務事務事業	11,040	12,076	11,952	継続
5	粗大ごみ処理事業	97,674	104,416	108,155	継続
6	朝霞地区一部事務組合負担事業（し尿処理）	28,255	29,839	32,973	継続
7	不燃ごみ処理事業	122,967	121,650	118,023	継続
8	塵芥処理事務事業【再掲】	-	-	-	継続
9	朝霞和光資源循環組合負担事業	126,398	128,243	803,816	継続
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,710,572	1,732,398	2,332,963	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	1,710,572	1,732,398	2,332,963

6 現状と課題の分析

・集積所へ不適切に排出された不法投棄物は、そのまま放置されると集積所周辺の生活環境が悪化するため、集積所パトロールや啓発等により、適正な排出を促す必要がある。

・ごみ処理施設の状況を把握し、計画的な点検、修繕や工事等を実施し、適切に維持管理する必要がある。

7 今後の展開

・効率的な収集運搬体制を維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保に努めるなどごみ処理体制の充実を図る。

・施設設備の計画的な点検、修繕や工事等を実施し、現ごみ処理施設の有効活用に努める。

・引き続き、朝霞和光資源循環組合へ、新ごみ処理施設建設に必要な費用を負担する。

8 行政と市民の役割分担

・行政は、市民へごみの適正排出について啓発し、市民は適正排出に努める。

・行政は、事業者へ適正排出や再資源化について啓発し、事業者は適正排出や資源化に努める。

9 所管部の総括

・和光市とのごみ処理広域化については、建設事業用地の地盤調査などを行い、既存建物の解体工事に着手しており、今後も令和12年度の新施設稼働開始を目標に業務を進めていく。

・新ごみ処理施設が稼働するまでの間、安定的なごみ処理を実施するとともに、焼却灰などの再資源化を進め、環境への負担軽減を図る。

511 市街地の適正な利用

担当課 まちづくり推進課
関連課 道路整備課、産業振興課

目 指 す 姿

まちの限られた土地資源が有効に配分され、鉄道駅周辺など公共交通機関の利便性の高い地域を中心に市街地がまとなり、住宅系、商業・業務系、工業系のそれぞれの土地利用が適正に行われ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行えるまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 ー

《後期基本計画冊子 P112》

指標 1

区画道路整備延長（m）

暫定逆線引き地区の区画道路の整備済み延長と整備率

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
853	853	853	3,756

指標 2

ー

ー

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・デザインラボを開催し、公共空間の利活用方法の模索と担い手の発掘を進めた。
- ・朝霞台駅南口実証実験に向け検討を行っている。

【継続】

- ・北朝霞・朝霞台地区エリアプラットフォーム構築が完了し、交通部会を立ち上げた。
- ・朝霞駅南口周辺地区交通安全対策基本構想に基づき、対策工事の検討を進めた。
- ・駅西口富士見通線等のウォカブル空間整備に向けた設計が完了しており、県と連携して市役所通りの無電柱化を進めている。
- ・道路、歩道用地の買収を実施した。
- ・生活道路の拡幅整備のため、市道の改良工事を行った。
- ・都市計画審議会を開催するとともに、緑や景観の保全に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【市民意見交換会】

- ・市の開発は朝霞駅の方が進んできていると思うので、朝霞台方面も開発が進めばいいと思いました。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・北朝霞・朝霞台地区エリアプラットフォーム構築が完了し、交通部会により実証実験をはじめとした周辺の交通安全対策の検討を行っている。
- ・朝霞駅南口周辺地区交通安全対策基本構想に基づき、対策工事の検討を進めた。
- ・駅西口富士見通線等のウォカブル空間整備に向けた設計が完了しており、県と連携して市役所通りの無電柱化を進めている。
- ・道路整備基本計画に位置付けられた拡幅路線の買収を行うことができた。
- ・用地を買収した箇所から順次、道路改修工事設計や改良工事を実施することができた。
- ・都市計画審議会において、予定どおり審議すべき案件を付議することができた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・土地区画整理事業の進捗により、良好な住環境の基盤整備が進み、今後も波及効果が期待される。
- ・道路整備基本計画や無電柱化推進計画に基づき、歩道整備や交通安全対策、防災面の向上など、快適な生活空間の形成が期待される。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	都市計画総務事務事業	187,638	123,405	120,947	継続
2	道路用地取得事業	205,897	193,240	378,705	継続
3	道路改良事業【再掲】	—	—	—	継続
4	都市計画マスタープラン策定事業	8,178	18,523	17,490	休止・廃止
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		401,713	335,168	517,142	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
401,713	335,168	517,142

6 現状と課題の分析

- ・厳しい財政状況等を踏まえ選択と集中の観点から効率的な道路整備を推進する必要がある。
- ・地区計画などにより、地区ごとにふさわしい良好なまちづくりを進める必要がある。
- ・橋梁、歩道橋等の整備では、長寿命化計画に基づき改修等を進める必要がある。
- ・安全な歩行空間の確保など、人中心のまちなかづくりを推進する必要がある。

7 今後の展開

- ・道路整備基本計画に基づき、歩道整備や交通安全対策のほか無電柱化や街路樹の管理等についても検討し施策を推進する。
- ・ウォカブル推進都市として、ベンチや休憩施設の設置など、人中心の居心地が良く歩きたくなるまちなかをを目指す。
- ・地区計画や土地区画整理事業など、計画的な市街地整備を支援する。

8 行政と市民の役割分担

- ・地域の実情に即したまちづくりや市街地整備を進めるとともに、先進事例の調査やコスト削減に向けた工夫、また行政・商店会等のイベント情報の発信を行う。
- ・官民連携によるまちづくりを推進し、ウォカブル空間の整備や魅力的な商業エリアの形成などを図る。
- ・個別計画の策定や景観づくりの推進等にあたっては、市民や景観づくり団体等から意見を聴く機会を設け、市民・事業者等と連携・調整を図る。

9 所管部の総括

道路整備基本計画に基づき、道路拡幅のみならず、橋梁や歩道橋の長寿命化対策、舗装修繕、街路樹など道路緑化による緑の軸の形成や無電柱化の推進のほか、賑わいとコミュニティ形成の場としての道路空間の実現などを推進していく。今後はウォカブル推進都市としてシンボルロードをはじめ、街路や公園など公共空間を利活用する取組を推進していくとともに官民連携のまちづくりを進めていく。

512 市街地周辺の適正な利用

担当課 まちづくり推進課
関連課 政策企画課、みどり公園課、道路整備課

目 指 す 姿

市街地の周辺に指定されている市街化調整区域では、市街化を抑制し優良な農地や良好な自然的環境を維持・保全することを基本とし、緑地・自然環境と調和した、地域特性に応じた適正な利用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P112》

指標 1

市街化調整区域の適正な土地利用（一）

目標年度において実施されている具体的な土地利用の内容

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-	-	-	国道254号バイパス周辺の適正な土地利用

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・民間事業者の御協力により、災害用トイレトレーラーをシンボルロードに設置した。

【継続】

・冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託
・都市公園において移動プレーパークを実施
・緑化推進会議を開催
・緑化推進奨励金を交付
・緑地ボランティアの支援
・シンボルロードの維持管理を行うとともに、官民連携によるイベント(アサカストリートテラス、あさか冬のあかりテラス)を実施するなど、まちなかのにぎわい創出に資する利活用を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

・基地跡地のような朝霞市にしかない資源を大事にするとともに、今後の利活用について検討してもらいたい。
・あさか冬のあかりテラスは、市民に浸透しつつあると感じる。イベントの魅力はあるので、点灯式の日以外もキッチンカーを常設するなど検討してはどうか。
・あさか冬のあかりテラスの一環として、ぼぼたんのフォトコンテストが開催されていたが、景品の説明などが見つけられなかった。せっかく開催するのであれば、もう少し分かりやすくした方が、イベントが盛り上がると思う。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・シンボルロードは令和2年2月の供用開始以降、広大な緑の屋外空間として市民から親しまれ、様々なイベントを開催している。
・朝霞の森運営会議を開催した。
・農業従事者の死亡等により生産緑地の指定解除が多くなっている。また保護地区及び保護樹木の新規指定は進んでおらず、指定面積及び指定本数は増えていない。
・都市計画審議会に付議した案件は全て議決することができた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・樹林地や樹木の伐採が進んでおり、緑地の減少に伴う緑の保全に対する要望が増加することや、維持管理には多額の費用がかかるため、持続可能な管理には市が保全に関与するとともに、市民協働での管理についても検討していく。
・基地跡地に対する市民の関心を高める機運を醸成するため、朝霞の森の管理運営を市民と協働で行う必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	都市計画総務事務事業【再掲】	－	－	－	継続
2	緑化推進事業【再掲】	－	－	－	継続
3	基地跡地整備基金積立事業	1,075	1,831	2,000	継続
4	基地対策事業	2,239	2,619	2,312	継続
5	基地跡地暫定利用事業	17,916	16,269	17,603	継続
6	シンボルロード管理事業	40,505	39,487	32,798	継続
7	道路施設修繕事業【再掲】	－	－	－	継続
8	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	－	－	－	休止・廃止
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		61,735	60,206	54,713	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
61,735	60,206	54,713

6 現状と課題の分析

・市内に残された貴重な自然を保全し有効活用するためには、市民や土地所有者との連携・協働が必要であり、意見交換会などの機会を確保していく必要がある。

・賑わいの創出や居心地が良く歩きたくなるまちづくりのため、道路、公園、広場など、公共空間の有効活用について官民が連携して取組を検討していく必要がある。

・保護地区及び保護樹林は、本市における貴重な緑であり、保全に欠かさないものであることから、いかに存続していくか、対策の検討が必要である。

7 今後の展開

・環境の保全、防災、景観の形成など多様な機能を持つ貴重な緑を保全していくとともに、市街地における緑化を推進していく。

・道路や公園など、公共空間の利活用について周辺エリアと連携しながら検討し、まちなかウォークابلや賑わいを創出する取組を進める。

・国道254号バイパスの2期整備が進む中、今後の沿道のまちづくりに向けた土地利用の手引きの完成版作成に向け、検討委員会や住民等の意見を聴きながら引き続き検討していく。

8 行政と市民の役割分担

・市民ボランティアを募集、育成、活用しながら市民意識を醸成し、自然の大切さと必要性を理解することで、緑や自然環境の保全、また公園の管理や運営を行っていく。

・シンボルロード周辺エリアについて、さらなる魅力向上に向けて、イベントの実施など官民連携や協働の取組を推進する。

9 所管部の総括

・市街地と自然環境との調和については、黒目川をはじめ、河川沿いの緑や水辺など優れた自然環境や優良な農地が残されており、これらをできる限り保全していくとともに、地域の状況に応じて、適切な土地利用が行われるようになっていく必要がある。

・道路や公園など、公共空間の利活用については、周辺エリアと連携するとともに、活用しやすい仕組み作りや場の創出、多様な方々が関心を持ち、関わりが持てるよう官民連携の取組を進めていく。

・国道254号バイパス沿道については、地域の活性化に資する土地利用の検討を進める。

531 まちの骨格となる緑づくり

担当課 みどり公園課
関連課 まちづくり推進課、産業振興課、農業委員会事務局

目 指 す 姿

子どもから高齢者までの幅広い世代が、都市における公園や緑のオープンスペースで自然とふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動などの活動を行っている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P118》

指標 1

市内全域における緑被面積の割合（％）

5年ごとに調査する緑被面積調査による市内全域の緑被面積の割合

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
35	35	35	37

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・現行の朝霞市みどりの基本計画が令和8年3月に終期を迎えることから、みどりに関する市民アンケート調査や市民ワークショップを実施し、市民参加による計画改定に取り組んだ。
（令和6年度、令和7年度継続事業）
- ・グリーンインフラの考え方を取り入れたみやど公園の整備工事を実施した。また、整備に当たっては、市民ワークショップを開催し、公園の使い方やルール作りを市民協働で実施した。

【継続】

- ・市民との協働による公園や緑地の維持管理を実施。
- ・公園や緑地における倒木事故を未然に防ぐための樹木点検調査を行い、適切な維持管理を実施。
- ・緑化推進会議及び生物多様性市民懇談会を開催し、緑化推進やみどりの保全のほか、朝霞市みどりの基本計画改定に関する助言をいただいた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【緑化推進会議】

朝霞市みどりの基本計画については、本市における貴重なみどりを守り、新たな創出を図るためには市と市民との連携・協働が不可欠であるという視点を持ち、10年後、20年後の将来の朝霞市をイメージして改定作業を進めること。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1について、令和7年度の最終年度目標とした市内全域の緑被面積割合である37%に至らなかった。これは生産緑地の指定解除や開発行為による緑地の減少等が考えられる。
- ・今後については、新たな朝霞市みどりの基本計画の基本方針に則り、市内の貴重なみどりの保全や新たな創出を目指して取り組む。

【外的要因】

- ・市内の主要なみどりである樹木や樹林は、公園や街路樹など公共施設におけるみどりのほか、住宅地などの民有地のみどりが占める割合が非常に多く、民有地におけるみどりも重要な存在となっている。

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

自然が持つ力や機能をまちづくりに生かすグリーンインフラは、市内におけるみどりの保全や質の向上、自然との触れ合いの場の形成などにおいて必要不可欠であり、社会的なニーズは非常に高く、増加傾向にある。市では、このグリーンインフラによる機能向上を朝霞市みどりの基本計画に取り入れ、より住みやすく魅力的なまちづくりを進めていく。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	みどりのまちづくり基金積立事業	3,742	4,362	4,481	継続
2	緑化推進事業	62,462	40,210	36,036	継続
3	都市計画総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
4	生産緑地管理事業	5,388	3,205	4,253	継続
5	市民農園事業【再掲】	-	-	-	継続
6	農業委員会運営事業【再掲】	-	-	-	継続
7	公園管理事業	224,839	252,465	239,386	継続
8	公園施設改修事業	160,241	209,286	9,760	継続
9	児童遊園改修事業	9,286	15,038	8,610	継続
10	児童遊園管理事業	63,568	63,763	62,559	継続
11	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	-	-	-	休止・廃止
12	(仮称)宮戸二丁目公園整備事業	678,360	217,384	211,810	休止・廃止
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,207,886	805,713	576,895	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	1,207,886	805,713	576,895

6 現状と課題の分析

・本市の主要な緑である樹木・樹林は、公園や街路樹等の公共の緑と、住宅地や事業者等の民有地の緑がほぼ同量を占めており、公共のみならず民有地の緑の保全も不可欠である。今後においては、緑の量的確保のみならず、適正な維持管理による質の向上を図る必要がある。

・新たに整備したみやど公園及びまぼりひがし公園について、市民との協働による維持管理を推進する必要がある。

8 行政と市民の役割分担

・市民を主体とした緑づくりを目指すため、市民ボランティア団体による植栽などの維持管理を適切に行っていただけるよう、市において、活動に必要な資材の提供やボランティア活動の場を広げる取組みを推進する。

・保護地区や保護樹木の適正な管理を促す。

7 今後の展開

・保護地区や保護樹木等の適正な維持管理のほか、みどりのまちづくり基金の活用や市民との協働による緑地の保全や緑化の推進に努める。

・水源のかん養、地球温暖化の防止など多面的な機能を有している生産緑地地区の保全に努めるほか、人口や土地利用の将来的な見通しを勘案し、位置や規模、目的に応じて街区公園などを計画・配置し整備を推進していく。

9 所管部の総括

・市全体における緑の維持保全について、市民・事業者・行政の連携や協働により推進していく。

・保護地区や保護樹木の奨励金交付や生け垣等設置における奨励補助金交付を適切に行うほか、生産緑地地区を都市農地として継続的に保全していくため、特定生産緑地地区に指定していただけるよう努めていく。

・景観計画に基づく施策を着実に実施していく。

532 うるおいのある生活環境づくり

担当課 みどり公園課
関連課 まちづくり推進課、道路整備課

目 指 す 姿

市内の緑地や河川で多様な生物を見ることができ、多くの市民が緑や水辺に親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(ア) 暮らしやすさが実感できる都市機能の充実

《後期基本計画冊子 P119》

指標 1 【まち・ひと・しごと】

公園・緑地管理ボランティア団体数（団体）

公園や緑地を管理する市民ボランティア団体数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
24	24	24	25

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・現行の「朝霞市みどりの基本計画」が令和8年3月に終期を迎えることから、みどりに関する市民アンケートやワークショップを実施し、市民参加による計画改定に取り組んだ。（令和6年度、令和7年度継続事業）

【継続】

- ・黒目川桜並木の適切な維持管理。
- ・シンボルロードイルミネーション「あさか冬のあかりテラス 2 0 2 5」を実施。点灯開始日には、シンボルロードを含む市道 8 号線を歩行者天国とし、道路空間を活用。
- ・市内公園における移動式プレーパークの実施。
- ・緑化推進会議及び生物多様性市民懇談会の開催。
- ・市民ボランティア団体との協働による公園や緑地の維持管理。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【緑化推進会議】

・みどりの保全を推進する上で、その土地の生態系や植生等に配慮することや、生態系や植生等について学ぶ機会を設けることが必要である。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標 1 について、多くの市民ボランティア団体の協力を得ながら公園や緑地の維持管理を行うことができている。
- ・「朝霞市みどりの基本計画」の改定について、生物多様性市民懇談会による意見交換を行いながら進めている。
- ・人々が集い憩える場や多様な活動の場の創出の取組として、シンボルロードイルミネーション「あさか冬のあかりテラス 2 0 2 5」や市内公園における移動式プレーパークなどを継続して実施しており、施策はおおむね順調に進んでいる。

【外的要因】

- ・緑化の推進及び公園や緑地の維持管理を適切に実施するためには、行政だけではなく市民ボランティア団体や事業者などの協力が不可欠である。

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・公園や緑地、道路など公共空間の利活用の多様化や、良好な景観形成に寄与することについて社会的なニーズが高まっている。これらの施策を実現するためには、「朝霞市みどりの基本計画」の市民や専門家を交えた改定作業や、「朝霞市景観計画」に基づく施策を着実に実施する必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	花の植栽事業	8,601	9,189	6,295	継続
2	黒目川桜並木管理事業	6,437	6,292	8,654	継続
3	都市計画総務事務事業【再掲】	－	－	－	継続
4	緑化推進事業【再掲】	－	－	－	継続
5	基地跡地暫定利用事業【再掲】	－	－	－	継続
6	公園管理事業【再掲】	－	－	－	継続
7	(仮称)宮戸二丁目公園整備事業【再掲】	－	－	－	休止・廃止
8	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	－	－	－	休止・廃止
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		15,038	15,481	14,949	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	15,038	15,481	14,949

6 現状と課題の分析

・現在、公園や緑地における樹木の巨木化や老木化などによる枯損のほか、黒目川沿いの遊歩道についても桜の老木化による枯損が見受けられる。公共空間を安全で快適な環境に保ち、市民が集い憩える場としていくためには、計画的かつ適切な維持管理を市民や事業者と協働で行う必要がある。

8 行政と市民の役割分担

・うるおいのある生活環境づくりを進めるうえで行政が先導的な役割を果たすことから、緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。
・市民や事業者が行う植樹事業や樹林地の管理活動をはじめとする緑地保全や緑化の推進、景観形成などを支援する。
・市において奨励金を交付している民有の保護地区や保護樹木について、市民による適切な維持を促す。

7 今後の展開

・良好な景観形成に寄与する緑を保全し、黒目川沿いの公園やポケットパークをつなぐ散策路のネットワーク化を図る。
・市民と行政が協働して公園や緑地等の公共空間の適切な維持管理を行うほか、シンボルロードをはじめとする緑のオープンスペースについて、利用者が憩い集える活動の場の創出に取り組む。

9 所管部の総括

・本市には黒目川や斜面林、多くの湧水地など、豊かな水辺や緑が残されているが、緑が減少傾向にあることから、緑の確保や質の維持・向上を図ることが重要である。
・「朝霞市みどりの基本計画」及び「朝霞市景観計画」に基づく施策を着実に実施するとともに、市民等と一層の連携を図りながら、市内に残る貴重な緑の継続的な保全に努めていく。

533 まちの魅力を生み出す景観づくり

担当課 まちづくり推進課

関連課 開発建築課、みどり公園課、道路整備課

目 指 す 姿

朝霞らしい魅力ある景観をみんなでつくり、守ることで、誰もが住み続けたい、訪れたいと感じられるまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P119》

指標 1

景観の満足度（％）

市民意識調査の結果報告書の景観の満足度（満足している、まあ満足しているの合計割合）

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
—	—	49	55

指標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・民間事業者の協力により、景観形成補助金を活用し、朝霞の森にまちなかベンチ 3 基が設置された。

【継続】

・みどり豊かなまちづくりに資する寄附型自販機を市内公共施設 6 か所に設置し、売上金の一部をみどりのまちづくり基金に寄附・黒目川桜並木の清掃、除草、遊具等点検及び仮設トイレの設置、提灯及び灯籠の設置などを行った。
・みどりのまちづくり基金の募金活動及びPR活動を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

・あさか冬のあかりテラスは、市民に浸透しつつあると感じる。イベントの魅力はあるので、点灯式の日以外もキッチンカーを常設するなど検討してはどうか。
・あさか冬のあかりテラスの一環として、ぼぼたんのフォトコンテストが開催されていたが、景品の説明などが見つけられなかった。せっかく開催するのであれば、もう少し分かりやすくした方が、イベントが盛り上がると思う。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・景観づくり団体を対象にした、景観に関する勉強会を開催した。
・みどりのまちづくり基金については、寄附型自販機による売上金の一部の他、寄付金・募金額により目標を達成した。
・建築基準法における完了検査について、受検した全てが合格となり、良好な建築行政の運営が図られた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・朝霞ならではの魅力ある景観を形成し、住みたい、住み続けたいまちとしていくため、景観計画に位置付けられた施策を着実に実施するとともに、景観審議会や景観づくり団体等との意見交換会を継続的に実施する必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	景観まちづくり推進事業	5,792	6,466	6,585	継続
2	都市計画総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
3	みどりのまちづくり基金積立事業【再掲】	—	—	—	継続
4	黒目川桜並木管理事業【再掲】	—	—	—	継続
5	建築行政事業【再掲】	—	—	—	継続
6	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	—	—	—	休止・廃止
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		5,792	6,466	6,585	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
5,792	6,466	6,585

6 現状と課題の分析

・景観まちづくりは、地域の実情に沿った個性あるまちづくりを推進するため、市民参加は必要不可欠であり、市民・事業者・行政が連携、協働して取り組んでいく必要がある。

・特別緑地保全地区等の緑地の管理を市民団体が担っているが、高齢化が進んでおり後継者の育成等が必要である。今後は、さらに市民参画を高めていく必要がある。

7 今後の展開

・景観計画に位置付けられた施策の推進に向けて、景観審議会の開催及び景観づくり団体との意見交換会を継続的に開催するとともに、市民・事業者・行政の連携、協働を進める事業を引き続き検討する。

・黒目川桜並木や黒目川まるごと再生プロジェクトで整備された広場等の管理を適切に行う。

・シンボルロード周辺エリアは公共空間の利活用を軸に、居心地が良く歩きたくなるまちなか形成や魅力あるエリア創出などを目指す。

8 行政と市民の役割分担

・景観まちづくりは、市民・事業者・行政が協働で取り組む必要がある。

・景観重点地区であるシンボルロード周辺エリアについては、様々なステークホルダーが集い、公園、街路等のパブリック空間の活用を軸とした新しいまちなかづくりについて、官民連携で取組を進める必要がある。

9 所管部の総括

・良好な景観形成のため、景観重点づくり地区等において適切に制度の運用を実施するほか、景観形成補助金等の支援制度の周知活用を図る。

・景観づくり団体との連携を図り、市民・事業者・行政による景観づくりを支援していく。

・景観意識の醸成に向け広報、ホームページ、SNS等を通じて景観計画や各種制度の周知を図る。

534 循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 環境推進課、下水道施設課、道路整備課

目 指 す 姿

自然との共生や地球環境への負荷を軽減する観点から、全ての人や生き物にやさしく、環境面への配慮が行き届いたまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P119》

指 標 1

雨水流出抑制施設設置割合（％）

開発事業件数に対する雨水流出抑制施設の設置割合

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
100	100	100	100

指 標 2

—

—

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・令和8年2月28日にゼロカーボンシティ宣言を行うとともに、キックオフイベントを開催した。

【継続】

・市民からの通報や職員のパトロールにて発見した、水路に泥が堆積している箇所の清掃を委託した。
・環境に配慮した創エネ・省エネ設備の普及を推進するため、太陽光発電システム、エネファーム、蓄電池、雨水貯留槽、HEMS、V2Hの設置費用に対し補助金を交付した。
・市有施設の屋根貸しによる太陽光発電を、3施設で継続実施した。
・市役所公用車駐車場に設置している電気自動車用急速充電器を利用者に有料で提供した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

・CO₂排出量の削減のためには、周知啓発活動だけでは限界があると思う。ペナルティを課す、もしくはインセンティブを与えるなどの働きかけも必要ではないか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・太陽光発電システムや蓄電池、雨水貯留槽等の設置に対し補助金を交付し、地球温暖化対策を推進することができた。
・水路の清掃などを適切に行うことにより、水害の被害を抑制することができた。
・谷津地調整池において志木市が維持管理で支出した費用について、負担割合に応じて支出した。
・市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示している。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・近年、多発するゲリラ豪雨や台風など自然災害に対する危機意識が高まっている。
・市民の命と財産、安心と安全を守るため、雨水流出抑制対策の必要性は高い。
・温暖化対策を推進するため、温室効果ガスの排出を抑制することは、今後の重要な課題となる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	水路管理事業	2,747	2,954	2,849	継続
2	再生可能エネルギー普及推進事業【再掲】	－	－	－	継続
3	都市計画総務事務事業【再掲】	－	－	－	継続
4	地球温暖化対策推進事業【再掲】	－	－	－	継続
5	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	－	－	－	休止・廃止
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,747	2,954	2,849	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
2,747	2,954	2,849

6 現状と課題の分析

- ・市民や事業者に地球温暖化について関心を持ってもらうため、継続して広報、ホームページ、SNS等を有効活用し、効果的な啓発を行う必要がある。
- ・水路への不法投棄が多いため、巡回や点検を適切に実施する必要がある。

8 行政と市民の役割分担

- ・災害時には自助、共助、公助が互いに連携し一体になることで、被害が最小限になるとともに、早期の復旧・復興につながるものとなる。また、循環型社会の形成には行政、企業、個人がそれぞれの役割に応じて3Rを実践していくことが求められている。

7 今後の展開

- ・水路や樹の清掃など、適切な管理を行い、水害による被害を予防していく。
- ・循環型社会の構築を目指すため、温暖化対策（太陽光発電設置費補助、電気自動車用急速充電器有料利用、各種啓発活動）については引き続き実施する。
- ・ゼロカーボンシティ宣言をしたことにより、市民や事業者等に地球温暖化対策の周知・啓発を図るとともに、市職員向けの研修などを通じて市全体として温室効果ガス排出量の削減意識がより浸透していくよう行っていく。

9 所管部の総括

- ・道路や公園等の公共空間等の整備には、自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの考えに基づき整備を推進していく。
- ・地球温暖化対策や循環型社会の形成には、行政・企業・個人がそれぞれの役割に応じて実践していくことが求められており、このため行政が率先して役割を示していくとともに、広報あさか、市ホームページ、SNS等の有効活用により、効果的な啓発を行う必要がある。

574 都市農業の振興

担当課 産業振興課
関連課 学校給食課、農業委員会事務局

目 指 す 姿

農業後継者の育成がなされることにより、農業経営の安定化を図るとともに、地産地消の推進や食育への理解が深められている。また、農業体験事業による市民と農家との交流により、都市型農業の振興が図られている。

まち・ひと・しごと目標 ー

《後期基本計画冊子 P129》

指標 1

認定農業者数（人）

農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業を目指すため作成する「農業経営改善計画」を市町村に提出し

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
29	26	25	32

指標 2

ー

ー

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・浜崎農業交流センターを農産物直売組合に貸し出し、地場農産物を直売し、市民と農業者が交流を図ることができた。
- ・市内に市民農園 6 農園 4 5 0 区画を設置・管理し、市民に農作物栽培の場を提供した。
- ・地場野菜出荷用箱の購入費を補助し、地場野菜の振興を図った。
- ・地場野菜を学校給食に起用し、児童・生徒は新鮮な野菜を食している。また、これにより都市農業の振興が図られた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

農業経営改善計画書の策定へのフォローアップが必要である。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 については、減少に転じ推移している。
認定農業者制度は、農業経営の安定につながることから、担い手育成に資するため、引き続き同制度を活用する。
市民農園の利用率は、ほぼ 1 0 0 % であり、市民に農作物栽培の場を提供することができた。
浜崎農業交流センターや市役所市民ホールでの農産物直売を実施して生産者と消費者の交流を図り、都市型農業の振興を図ることができた。

【外的要因】

農業祭は、会場の変更があったが、例年並みの来場者数となった。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民が新鮮な農作物を求める需要は高いため、地産地消を推進し、農業者や農業団体の直売事業を支援する必要がある。
都市農業は多様なメリットを有するため、農業体験などを通じて市民の理解を深め、都市農業を振興していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	農業祭事業	6,795	6,816	9,746	継続
2	農業振興支援事業	9,751	10,149	12,953	継続
3	農業総務事務事業	838	1,212	869	継続
4	浜崎農業交流センター運営事業	3,422	3,211	3,914	継続
5	学校給食運営事業【再掲】	—	—	—	継続
6	市民農園事業	8,748	9,180	7,641	継続
7	水利組合事業	1,316	48,660	962	継続
8	農家・農地基本台帳管理事業	8,360	6,063	8,419	継続
9	農業委員会運営事業	30,732	27,291	33,449	継続
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		69,962	112,582	77,953	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	69,962	112,582	77,953

6 現状と課題の分析

本市の農業は、都市近郊という立地背景から宅地化が進み、農地が年々減少傾向にある。また、農業従事者の高齢化や担い手不足などの課題もあり、遊休農地も見受けられる。引き続き、市民農園や農業体験などを通して農業への理解を醸成するとともに、担い手の育成も効果的に進めるほか、農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う必要がある。

7 今後の展開

- ・担い手育成のための認定農業者制度を活用する。また、地産地消を推進するための直売事業を支援する。
- ・農業体験事業や市民農園事業などを通して、市民の都市農業への理解を深める。
- ・農業委員会や農協等関係機関と連携して遊休農地対策を行うことにより、農地の保全を効率的に進める。

8 行政と市民の役割分担

市民農園による農作物栽培の場を提供することや農業体験を通じて、多くの市民に農業に触れ合う機会を提供していく。また、農産物直売による生産者と消費者の交流や、新鮮な野菜を市民に提供する取組を支援していく。

9 所管部の総括

あさか野農業協同組合等関係機関との連携を強化し、農業者の意欲の向上と市民の都市農業への理解を深め、さらなる地産地消の推進への取組を図る必要がある。



656 シティ・プロモーションの展開

担当課 シティ・プロモーション課

関連課 —

目 指 す 姿

シティ・プロモーション方針に沿って、市民、関係機関、市内外事業者等と協力、連携しながら、行政だけでは実現し得ない魅力の創出を図るとともに、地域性、話題性のあるシティ・プロモーションを展開することで、まちへの愛着が醸成されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(ウ) 市の魅力を発信するシティ・プロモーション

《後期基本計画冊子 P151》



指 標 1

市に愛着を感じている市民の割合（％）

市に愛着を「感じている」「どちらかといえば感じている」と答えた市民の割合

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
87.0	85.6	86.0	92.9

《まち・ひと・しごと P37》



指 標 2 【まち・ひと・しごと】

市民との協働や事業者等との連携によるシティ・プロモーションの機会（累計）（回）

市民や事業者等と連携しながらシティ・プロモーションに関する取組を実施する回数

R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
49	72	83	15

1 実 施 内 容

【新規】

- ・「朝霞市民プロモーションミーティング」のメンバー（市民の有志）による朝霞ならではの魅力が詰まった情報冊子を作成
- ・市民が推す「推しピト企画」を実施し、SNSで発信した。
- ・映画「平場の月」の市内ロケ地、横断幕製作掲出や出演者コメントを各種媒体で発信し、市をPRした。
- ・ねんりんピックリハーサル大会時、市内外に向けて市のPRを行った。
- ・シティ・プロモーションアンケートの実施

【継続】

- ・シティ・プロモーション方針に基づいた3つの会議体の運営・情報共有・連携を図り、それぞれの視点から多くのご意見を伺った。
- ・シティ・セールス朝霞ブランドの地域資源及び朝霞ならではの魅力を各種媒体で情報発信した。
- ・ラジオ、テレビ、鉄道会社、不動産業、銀行などと連携協力しながら、朝霞の魅力を発信した。
- ・市内外の各種イベントに「ぼぼたん」が参加し、グリーティングを通じて、市の認知度向上を図った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・年々、シティ・プロモーションの活動が広がりを見せていてよい。
- ・シティ・プロモーションの成果がわかるよう、SNSの登録者数の増加などを指標にしてはどうか。
- ・映画「平場の月」は、長期間に渡り創意工夫しながら取り組んでいる。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・朝霞市民プロモーションミーティングメンバーそれぞれの感じる市の魅力を発信することで、新たな資源の発掘につながっている。
- ・SNSの発信強化によりフォロワー数が増加している。
- ・関係機関、事業所等との連携協力によるプロモーションが増加している。
- ・シティ・プロモーションアンケートで、朝霞に住み続けたい、どちらかというに住み続けたいという回答が約85%を超えている。

【まち・ひと・しごと】

他の機関等と連携して市の魅力をPRする事業の回数

株式会社カインズ

775 ライブリーエフエム

JR東日本 など

合計83回

【外的要因】

株式会社カインズとの協働、775 ライブリーエフエム、JR東日本や東武鉄道、不動産関係、映画制作会社など市の持つ媒体以外での情報発信により、新たな層に市の魅力や情報を届けることが出来ている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

現在、市の人口は微増を続けているが、将来的には人口減少に向かうことから、今から活気とにぎわいのある誇れる朝霞を守っていくために、市や市民、関係機関、事業所等が市の魅力を連携協力し、創意工夫のうえ情報発信し、市民には愛着の醸成、市外の方へは選ばれるまちとなるよう、朝霞ならではの魅力を発信していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R5決算	R6決算	R7決算見込み	
1	シティ・プロモーション事業	22,250	20,861	20,570	継続
2	広報あさが発行事業【再掲】	-	-	-	継続
3	広報事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		22,250	20,861	20,570	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R5年度	R6年度	R7年度（見込み）
	22,250	20,861	20,570

6 現状と課題の分析

・令和4年に策定した「朝霞市シティ・プロモーション方針」に基づき、市内の方へは愛着の醸成と定住の促進、市外の方へは選ばれるまちとなるよう、朝霞ならではの誇れる地域資源である「シティ・セールス朝霞ブランド」をはじめとする朝霞の魅力を市民や事業所等と一緒に情報発信している。更に、まだ知られていない朝霞の魅力を発掘し、創意工夫を行いながら、各種SNSを活用して市内外に情報発信する必要がある。

7 今後の展開

・朝霞市シティ・プロモーション方針に基づき、市民、事業所等とともに連携協力しプロモーションを進め、愛着の醸成による定住促進と転居先の候補地となり、選ばれるまちの実現に向けた取り組みを推進する。
・アンケートやシティ・プロモーション委員会、広報アドバイザー等からの意見や助言を取り入れたシティ・プロモーションを展開する。

8 行政と市民の役割分担

（行政）各種公式SNS、広報、ホームページ、ポスターの掲出、メディアへの効果的な露出を行いながら、各種行事等への参加を促す。また、市民同士がつながるようなコミュニティ形成のしくみを考える。
（市民）市民による朝霞の魅力発信は、他の市民の共感を得る場合が多いことから、継続してその活動による輪を広げる。
（委員会）知識経験者や市民による助言や提言を行う。

9 所管部の総括

・所管する3つの会議体の進行については、それぞれの役割や分担をしっかりと把握し、より効果が発揮できるよう進めること。
・市民や事業所等と更なるコミュニケーションを図り、連携協力しながらシティ・プロモーションを進めていく。
・1人でも多くの方に、朝霞の魅力が届き、伝わるよう創意工夫しながら、情報発信に努めること。